

社 会 責 任 報 告 書

CSR '10



編集方針

冊子とウェブサイトそれぞれの媒体特性を生かして、中外製薬グループの社会責任活動を報告しています。

冊子とウェブサイトの記載内容を右図に示しました。

それぞれの媒体特性を生かして、冊子には2010年の主な取り組みを中心に掲載しています。ウェブサイトでは、冊子の情報に加えて、より詳細な情報およびパフォーマンスデータなどの各種データを掲載しています。

本冊子では、ウェブサイトで詳細情報を掲載している項目に

中外製薬CSR情報と記載しています。

ウェブサイト
網羅的に報告

冊子
2010年の
主な取り組みを
中心に報告



当社ウェブサイト内「CSR情報」ページでは、中外製薬グループの社会責任活動を網羅的に掲載しています。冊子の掲載内容に加えて、詳細情報や動画、アンケートページもご用意していますので、ぜひご覧ください。

中外製薬CSR情報

<http://www.chugai-pharm.co.jp/hc/ss/csr/index.html>



中外製薬CSR情報

検索





目次

トップメッセージ	2
----------	---

特集

1. 革新的な医薬品をいち早くお届けするために ～患者さんへのわたしたちの想い～	4
2. 地球温暖化防止への取り組み	8

中外製薬の社会責任

社会責任の考え方	10
社会責任マネジメント	12
社会責任活動の取り組み	14
高い倫理・道徳観に基づいた取り組み	16

ステークホルダーへの取り組み

患者さん・消費者とともに	18
株主・投資家とともに	22
取引先とともに	23
地域社会とともに	24
従業員とともに	26

環境安全への取り組み

環境安全行動計画	28
マテリアルフロー／環境会計	30
化学物質の適正管理／廃棄物の削減	31
環境安全監査／環境教育／労働安全	32

会社概要	33
------	----

中外製薬「社会責任報告書CSR'10」の構成

本報告書は、「トップメッセージ」「特集」「中外製薬の社会責任」「ステークホルダーへの取り組み」「環境安全への取り組み」の5部構成で編集しました。特集では、①薬の研究から開発、製薬研究、情報提供に携わる社員の患者さんへの想い、②地球温暖化防止への取り組みについて掲載しています。

ご一読のうえ、率直なご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

□対象組織

中外製薬グループ(中外製薬および国内連結決算対象子会社)の活動について報告していますが、一部の報告では中外製薬単体について記載しています。

□対象期間

2010年1月1日～2010年12月31日

□参考にしたガイドライン

本報告書の内容は環境省発行の『環境報告ガイドライン(2007年度版)』、GRI(Global Reporting Initiative)の『持続可能性ガイドライン2006』を参考にしています。

□発行時期

今回発行:2011年3月

前回発行:2010年3月

本報告書に関するお問合せ先

中外製薬株式会社 社会責任推進部(2011年4月よりCSR推進部に改称)

電話:03-3273-1238 FAX:03-3273-4909

E-mail:csr@chugai-pharm.co.jp

*本文中の製品名については、すべて法律で保護されています。

企業の成長にともなって
大きくなる社会責任を認識し、
患者さんへの貢献に
努めていきます。



中外製薬グループは、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します。」というミッション（存在意義）のもと、患者さんへの価値提供にこだわり、従業員一人ひとりが患者さんのために何ができるかを考えて行動するよう努めています。「すべての革新は患者さんのために」という強い意志を持って事業活動に取り組み、ミッションステートメント（＝企業理念）に掲げる「ロシュグループの最重要メンバーとして、国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを目指します。

2002年、ロシュ社との戦略的アライアンス締結以来、業績は大幅に伸長し、戦略領域である「がん」「腎」「骨・関節」領域において、リーディング・ポジションを確立し

てまいりました。同時に、企業の成長にともなって、ますますステークホルダーの皆さまからのご期待も高くなり、当社が果たすべき社会責任が大きくなってきていると認識しています。

こうした中、2010年には「がん」「骨・関節」「感染症」各領域における製品の効能・効果追加の申請などを行いました。開発中のプロジェクトも順調に進展しており、開発パイプラインはますます充実しています。特に、患者さん一人ひとりの状態に合わせ、治療のトータルパッケージを提供する個別化医療（Personalized Healthcare）を事業の柱に、薬剤の貢献度と患者さんの治療満足度が低いアンメットメディカルニーズに応えていきたいと考えています。

また、例えば「がん」領域におきましては、日本のがん医療をリードする役割を果たすべく、標準治療の普及と



日本のがん医療の均てん化への貢献を目指す活動の一環として、2009年10月に一般社団法人 中外Oncology 学術振興会議を設立し、通常の企業活動とは異なる立場での活動にも取り組んでいます。

中外製薬グループでは、行動規準としての中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)を策定し、それを遵守・実践することで、企業の社会責任を果たしてまいります。この中外BCGの浸透を図るため、全従業員を対象とした企業倫理や人権に関する研修など、さまざまな啓発活動を実施しています。

また、医薬品は人間の生命に深いかわりを持つことから、製薬企業には高い倫理観が求められます。そのため、薬事法をはじめとした製薬企業に関する法律や医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製造販売業公正競争規約などの自主規範を遵守するとともに、医薬品の品質、有効性・安全性を徹底的に追求し、医薬品情報を適切な方法で的確かつ迅速に提供・収集・伝達するという製薬企業としての責務を果たしていく考えです。

さらに社会貢献活動として、「医療」「福祉」「教育」「地域社会」「環境」の5つの分野を中心に展開しています。

「医療」「福祉」では、疾病の予防・治療を啓発する市民公開講座やシンポジウム、26年間継続している在宅福祉移送サービスカーの寄贈事業、アフリカ・マラウイ共和国のエイズ孤児を支援する「Children's Walk」など各種チャリティイベントを行いました。

「教育」については、次世代を担う子どもたちに科学への興味を深めてもらうことを目的とした「夏休みこどもバイオ実験教室」、日本科学未来館主催の「サイエンス

カフェ～みらい倶楽部～」への協賛などを行いました。

「地域社会」に関しては、大学での寄付講座、事業所所在地周辺の清掃活動も含めてさまざまな地域貢献活動を実施しました。

また「環境」では、ロシュグループの新目標設定に伴いこれまでの目標を2010年に見直し、新たに中外製薬グループ全体として『従業員一人当たりのエネルギー消費量を2009年比2014年10%削減』の目標を掲げることといたしました。製薬業界の中でもいち早く2003年から導入を開始したハイブリッドカーは2010年12月末で702台とMRが使用するリース車両の37%を占め、さらに電気自動車も試験導入しました。また、鎌倉事業所での環境に関する取り組みが評価され、神奈川県より『平成22年度環境整備功労事業所』の認定を受けました。

革新的な医薬品とサービスにこだわり、世界の患者さんと医療従事者に新たな解決策を提供し続ける会社になれるよう、今後とも革新を続けてまいりますので、ステークホルダーの皆さまには、引き続き中外製薬グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長

永山 治

特集 1 革新的な医薬品をいち早くお届けするために

～患者さんへのわたしたちの思い～

研究者の思い



富士御殿場研究所
研究本部 創薬研究第一部 ラミチャネ アヤム

患者さんに早く薬を届けられるよう、外部リソースを活用することで研究期間の短縮と成功確率を高める努力をしています。



うなアイデアから製品化につなげていきますが、中外製薬では、疾患に苦しむ患者さんの声と、その疾患に関与しそうな確立されたアイデアに、自分たちの技術を結びつけてどう創薬につなげていけるかといった、患者さん起点のアプローチを常に心がけています。

そのため、中外製薬では、患者さんや疾患について熟知している医師の先生方や、最先端技術を研究している学者の方々と活発にコラボレーションしています。外部の方々の知恵をお借りすることで、研究期間が短縮され、成功確率も上がり、患者さんのもとにより早く薬をお届けできているのではないかと思います。

入社以来4年間、御殿場研究所で自己免疫疾患領域の創薬研究に携わっています。創薬研究とは、患者さんに薬の有効性や安全性を確認する臨床試験の前までを指しますが、全体のプロセスを100とすると、薬の種の探索が10、その最適化が40。そして、薬物動態、安全性および薬効を評価するために生体細胞や動物モデルを使った実験の段階が、残りの50といった割合になります。わたしは、この全プロセスにおける薬効評価を担当して

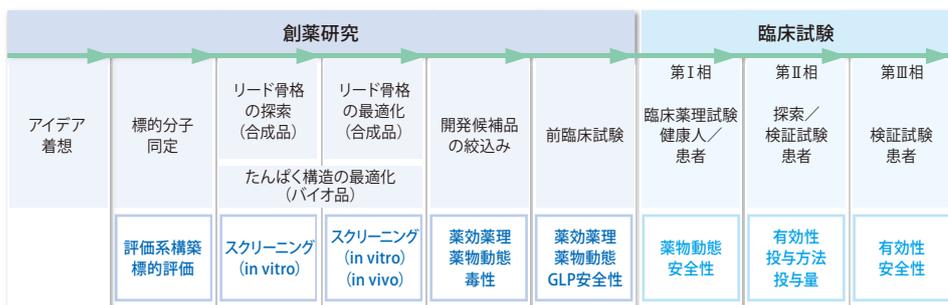
います。動物モデルでは良好な結果でも、その後の臨床試験で予想外の反応が見られるケースもあるので、患者さんへの薬効や体内動態を高めるために、薬となる化合物をどうデザインするかを考えるのも、研究者の大切な仕事です。

中外製薬の創薬研究の特長は、「世界の人々のために革新的な医薬品を継続して提供する」というミッションを具現化していることではないでしょうか。一般的な創薬のアプローチは、薬の種になりそ

Episode ネパール出身のわたしが中外製薬に入社したのは、患者さんを助けたいという思いがあったからです。医療制度や衛生環境が日本ほど整っていないネパールでは病気にかかる人々が多く、自分に何ができるかを常に考えていました。医師として働く選択肢もありましたが、自国も含め、病気に苦しむ世界中の人たちに貢献するには、研究者となり薬をつくることだと思い、非常に恵まれた環境である中外製薬を選んだのです。

今回、わたしがかわってきた研究プロジェクトが順調に進展し、臨床試験を始めることになりました。これは多くの患者さんが苦しんでいる疾患をターゲットとして開発しているもので、この薬を患者さんに届けられるようになれば、わたしの人生で一番の喜びになると、期待を込めて進捗を見守っています。

◆ 新薬開発のプロセス



トップ製薬企業を目指す中外製薬グループの創薬研究から開発、製薬研究、情報提供に携わる一人ひとりがそれぞれの役割において、日々どのような想いで業務に取り組んでいるのかをご紹介します。

開発者の想い

少しでも早く患者さんに薬を使っていたきたい一心で、承認に必要なプロセスを進めています。

2005年の入社以来わたしが担当してきたのは、B型およびC型の慢性肝炎、C型代償性肝硬変（慢性肝炎が進行した病気）などの、肝臓領域の臨床試験（治験）です。ちょうどわたしが入社した時期に、このC型代償性肝硬変の治験薬開発が始まったこともあり、膨大な治験データをまとめて2010年10月に審査機関に申請するまで、約5年間にわたって臨床開発の全プロセスに携わってきました。

治験の計画段階では、薬の有効性・安全性を科学的に証明し、患者さんに最も早く薬をお届けするため、外部の先生方と相談しながら、治験を実施する医療機関の選定や治験に参加いただく患者さんの基準といった開発デザインを描き、それを治験実施計画書に落とし込みます。いかに治験期間を短縮し、患者さんに早く薬をお届けできるか。これは開発デザインに大きく左右され、わたし

たち担当者の創意工夫が生きてくる場所ですので、開発デザインを描く際には特に力が入ります。

C型代償性肝硬変の治験薬は現在審査中ですが、承認までには、審査機関からの照会事項や書類の調査、治験を実施した医療機関における調査に一つひ

Episode わたしがC型代償性肝硬変の治験で担当していた医療機関では、薬を使っていた患者さんに効果が認められ、先生方から感謝のお言葉をいただくという、非常に嬉しい結果となりました。

また、現在開発中のB型肝炎の治験薬は、肝炎患者団体をはじめとする多くの患者関係者からの声を受け、国内の肝炎研究の専門家がまとめた「肝炎研究7カ年戦略」においても、早期承認が要望されている薬です。患者さん

とつ丁寧に対応していく必要があり、1年から2年の審査期間を経て、ようやく薬の安全性・有効性を認めていただけるのです。こうして開発にかかわった薬を患者さんのもとに届けることができます。これはわたしにとって、何物にも替えがたい喜びです。

や医療関係者の方々からの大きな期待を痛感し、改めて身が引き締まるような思いでいます。

わたしたちがすべきことは、まだ世に出ていない新しい作用を持った画期的な医薬品や、その領域でベストと言える薬を少しでも早く国内の患者さんに、ひいては全世界の患者さんにお届けし、世界中の人々の健康に貢献すること。この想いを胸に、わたしたち開発者は日々開発に打ち込んでいます。



臨床開発部
プライマリー開発2 赤田 慶輔

製薬研究者の想い



製薬本部 生産工学研究部
製剤技術担当 友尻 吉弘

この10年間、わたしは「アクテムラ®」などの包装設計や宇都宮工場の包装ラインの立ち上げを経験してきました。現在は、主に藤枝工場の固形剤の包装設計を担当しています。

医薬品包装で重要なことは、「患者さんに届くまで薬の品質を保持し、適正に使用していただくこと」です。そのためには、自身の薬を保護するだけでなく、間違えることなく、簡単に使えること。さらには、環境に優しく、安定して効率よく生産できることなども考慮してトータルな視点で設計していかなければなりません。薬が工場から出荷され、実際に使われるまでの取扱いをいかに具体的に想定できるかが問われます。流通段階で壊れないように緩衝

Episode 新製品の開発プロジェクトでは、わたしも包装設計の担当者として病院にうかがい、いろいろとご意見をいただく機会があります。実際に薬を使われる方々の声をうかがってわかったのは、細部にわたってご要望をお持ちになっていることと、環境の変化によって求められるニーズも変わってくるものだということでした。今回のプロジェクトではそれを実感しながら学ぶことができ、大変勉強になっています。

刻々と変わる医療現場のニーズに迅

実際に薬をお使いいただく方々のニーズを的確に把握し、よりよい医薬品の包装設計に努めています。

性に十分配慮するほか、錠剤は患者さん自身、注射剤は看護師さんなどに使われるケースが多いことから、剤形や適応症ごとに使用する人・シーンを想定し、使いやすさや安全性を追究しています。

たとえば、「アクテムラ®」は医療現場では冷蔵庫に保管されるためコンパクトな設計にしていますが、冷蔵庫から取り出す際に誤って落としても割れにくいように薬剤容器を少し浮かせるなど包装箱の仕切りに工夫をしています。また、錠剤やカプセル剤の包装シートに使われるPTP包装では、取り扱いやすい包装や患者さんが誤飲しないような包装にするために、人間の行動特性について研究を進めています。

わたしたちは技術集団ですので、薬に使われる患者さんのことを常に想いながら、高い品質の医薬品を安心して適正に使用していただくこと、また安定的に供給し続けることが重要だと考え、日々技術力を磨いています。

速にお応えするべく、現在、組織全体でニーズ情報の収集と分析に取り組み、開発方針に反映させる仕組みを強化する計画が進んでいます。わたしたち設計者は、新しい技術や価値をパッケージという形で市場に提供し、患者さんに使っていただく。そこから潜在ニーズを引き出し、新しい製品に反映させていく。この責任を果たすことが、よりよい医薬品包装の実現につながっていくのだと信じています。

MRの想い

患者さんを第一に考えた提案に努めています。

入社して5年間、MRとして開業医（診療所）や病院を担当し、医療現場で先生方と接してきました。2010年10月からは大学病院専門の担当になり、関節リウマチなどの治療薬「アクテムラ®」やC型慢性肝炎治療薬「ベガシス®」を中心に情報提供・処方化活動に励んでいます。

MRの仕事は患者さんの命に直結しますので、患者さんにとってどういう治療がベストなのか、その治療のためにはどういう薬がいいのかという選択の連続になります。もちろん自社の薬を使ってほしいという気持ちはありますが、まずは患者さんの状態をうかがい、「こういうリスクが考えられるので、この薬はどうでしょうか」「この薬を併用するとよいかもかもしれません」というように、検査値などを踏まえたうえで、患者さんを第一に考えた提案に努めています。

中外製薬の強みは、特殊な疾患に対する画期的な治療薬を持っているところだと思います。関節リウマチなどの治療薬「アクテムラ®」もその一例です。患者さんにとって有用な薬であるだけに、裏を返せば、安全性などの情報をきちんと発信



横浜支店 プライマリーユニット
横浜営業部 横浜新薬一室 齋藤 みつか

していくことが重要です。大学病院は一般の病院に対し情報発信する機能もあるため、関連病院や提携病院に対しても正しく情報を共有し、ひいては医療全体の質の向上に貢献できるように努力しています。

今後は、医療現場ではどんなことに困っていて、どんなニーズがあるのかを把握し、自分なりに会社に働きかけることで、ニーズに合った施策が打てるようなサイクルをつくっていくことが必要だと考えています。医療現場でMR=医療のパートナーとして認めていただけるよう、先生方との信頼関係を築き、患者さんにより薬を届けていきたいと思っています。

Episode わたしが新人のころ、中外製薬で乳がんの薬を発売することになり、ある先生にその抗がん剤をご紹介します。先生は「海外の臨床試験で成績がいいのはわかったが、日本人での安全性はどうなんだろう」という不安を口にされましたが、患者さんの意志もあり、新薬の採用が決定。投与開始後は、患者さんの通院日ごとに先生をおたずねし、「副作用はどうだったか」「検査値がどうだったか」を教えていただいて、先生が不安に思われている点はすぐに調べてお伝えするということを続けました。3カ月ほどが経過したころ、先生から「患者さんがね、今回の薬は脱毛ややつれも出なくて、すごく楽だと言って喜んでるよ」とうかがったときは、もう本当に嬉しくて、記念に撮影したという患者さんと先生のお写真まで見せてくださり、その写真のなかの患者さんの笑顔は、今でも心に焼き付いています。



医療現場の最前線で、常に患者さんと先生のためになる提案を心がけています。



東京第一支店 オンコロジーユニット
東京千葉営業部 東京がん専門三室 小野 和輝

MRの想い



わたしは新卒でほかの製薬企業に入社しましたが、がん領域で特に勢いがあり、充実したラインアップを持つ中外製薬で活躍したいと思い、6年前に転職しました。以来MRとして、ずっとがん専門病院を受け持ってきました。現在は乳がんと肺がんを主に担当しています。わたしが中外製薬に入社したのは2005年ですが、この間に「アバスタチン®」「フェマール®」「タルセバ®」という3つの抗がん剤が新たに発売され、既存薬の適応拡大なども含めると、毎年新しい薬を提供することができています。

中外製薬には、5大がん種のうち4種を網羅する豊富な薬を揃え、しかもほとんどが第一選択薬として治療ガイドラインに掲載されているという強みがあります。ですから、わたしたちの提案が先生方の求めているものとマッチしやすく、「がんのことは中外製薬に聞けば何とか

なるのではないかと」思っていたぐらいの信頼を得ていると自負しています。

一方、これだけ多くの薬があり、しかも医療現場からのニーズも高いなかで、先生方一人ひとりに丁寧な情報提供活動を行うにはどうすべきかといった、ぜいたくな悩みもあります。

現在、中外製薬は、患者さんのための革新を続け、日本のトップ製薬企業になるという目標に向かって邁進しています。MRIは医療現場の最前線で活動しており、患者さんを熟知している先生方の生の声をキャッチし、薬への橋渡しをする大事な役割を担っていることを、わたしは誇りに思っています。売上計画の達成はもちろんですが、幅広い学術知識の取得、コンプライアンスの徹底など、MRとしての資質を高め、すべてにおいてトップになるという志を持って活動しています。

Episode ある患者さんの治療について悩んでいた先生から相談を受けました。その患者さんとは高齢の方で、余生を楽しみたいという理由で、強い薬による治療は望まれていませんでした。わたしは、上司や先輩MRIに相談したり、今回と似ているケースを調べたりしているうちに悩んだ末、中外製薬の製品ではなく、他社の製品を先生に提案することにしました。うちの薬が合わないかもしれない患者さんだとわかっていて薦めることは、真に患者さん中心の医療に向けた

活動とは言えません。患者さんを第一に考えるという会社の方針が社内に徹底されているからこそ、営業担当としての葛藤をぐっとこらえ、こうした決断ができるのです。

今回、患者さんと先生のためになる提案ができたことを非常に嬉しく思いました。先生に本音で接することで信頼関係が深まり、また自社製品も深く理解していただけたことで、二重の喜びとやりがいを感じました。

特集 2 地球温暖化防止への取り組み

エネルギー消費量の削減

(1) 2010年実績

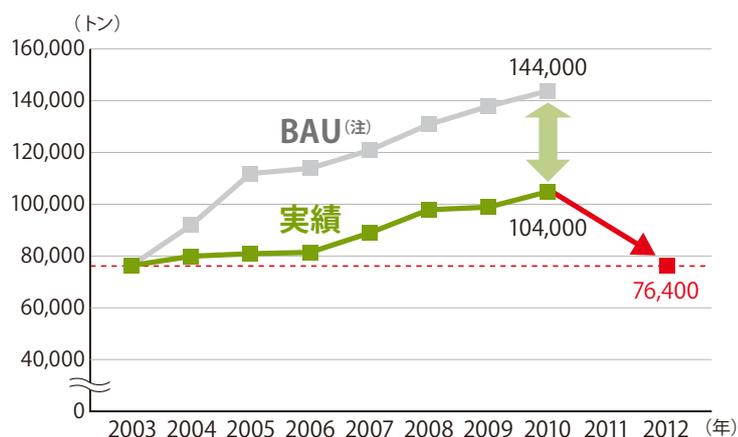
中外製薬グループは2005年に現在の目標「2012年までに全社CO₂排出量を統合直後の2003年レベルに抑制する」を設定し、地球温暖化防止に取り組んでいます。しかし、工場および研究所を中心とした省エネ活動の継続的取り組みにもかかわらず、2010年のCO₂排出量は約104,000トンで、2003年の基準排出量76,400トンに対して約27,600トン超過しています。

(2) 目標達成の見通し

上記の超過要因は、2004年の目標検討時に計画が確定していなかった2007年以降の新棟建設にあります。2004～2006年の新棟建設を含めた床面積で2010年は2003年比約30%増加となりました。さらに、床面積当たりのエネルギー消費量が多いバイオ製品製造および研究開発施設の拡張が大きく影響しています。

しかし、2003年以降の削減対策がなかった場合の2010年CO₂排出量は144,000トンとなるため、2010年実績104,000トンは約40,000トンものCO₂を削減したことになります。これは、2005年から実施した重油から都市ガスへのボイラー燃料転換を中心に、一部小規模事業所の閉鎖など、過去7年間の省エネなどの対策を実施したことによる成果ですが、各事業所におけるCO₂排出量の削減努力にもかかわらず、目標の2003年レベルを2012年までに達成するのは困難な状況にあります。

◆ 中外製薬グループCO₂排出量



(注) BAU=Business As Usual の略で、温暖化防止対策を実施しなかった場合のこと。

(3) 新中期計画の策定

2010年から法令などに基づくCO₂排出量削減に関する義務量が設定されたため、これらに対応する中外製薬グループの新しい中期計画(目標設定および設備投資を含む行動計画)を策定しました。

改正省エネ法にできる限り対応していくため、東京都環境確保条例対象の浮間事業所だけでなく、すべての事業所において、設備更新時などに、より省エネ性能の高い設備・機器を選択するなどエネルギー消費量削減に積極的に取り組みます。

さらに、中外製薬グループの目標をロシュ環境安全ゴールと同一の「2009年比2014年10%削減(GJ/従業員)」とし、営業部門においてはハイブリッドカーを中心とした低公害車の導入比率を高めます。

対象		目標	
東京都環境確保条例 ^(注1)	浮間事業所	2010～2014年平均で最大6%削減(CO ₂ トン)	義務
改正省エネ法 ^(注2)	中外製薬グループ	2010～2014年の5年間で5%削減(GJ/m ²) ^(注3)	義務
ロシュ環境安全ゴール	中外製薬グループ	2009年比2014年10%削減(GJ/従業員) ^(注4)	使命

(注1) 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

(注2) エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律

(注3) 床面積当たりのエネルギー消費量(GJ:ギガジュール、10⁹ジュール)

(注4) ロシュグループの目標で、車両ガソリン消費量および出張フライト(1.8GJ/1,000km/従業員)を含む従業員一人当たりのエネルギー消費量

地球温暖化防止に向け、エネルギー由来の二酸化炭素(CO₂)排出量の削減に取り組むとともにフロン類の漏出の防止に取り組んでいます。

フロン類の中止／代替

フロン類の国内規制は、オゾン層保護法(基本法)およびフロン回収破壊法のみで、使用に関する規制はありません。しかし、多くのフロン類は温暖化係数が二酸化炭素の数千倍で、少量の漏れでも地球温暖化に大きく影響を及ぼします。そのため、オゾン層破壊にも影響する「特定フロン」(冷凍機や空調機の総充填量約10トン)を、2020年までにオゾン層破壊に影響しない「代替フロン」へすべて変更します。また、「代替フロン」も地球温暖化には影響を与えるため、今後は温暖化への影響が少ない冷媒(二酸化炭素やアンモニアなど)への変更を検討します。その間、「特定フロン」「代替フロン」ともに漏れにともなう再充填量が年間1%以下となるよう厳しく管理していきます。なお、ハロン消火器は2010年末までに廃止しています。



ハロン消火器から入れ替えた二酸化炭素消火器



充電器



電気自動車(i-MiEV)

低公害車の導入状況

2012年までにMRが使用する営業車へのハイブリッドカーの導入比率50%以上を目標として、計画的に導入を実施してきました。2010年は、258台を導入し、累計で702台となりました。その結果、ハイブリッドカー導入比率は37.0%(寒冷地使用の四輪駆動車を除くと40.9%)となり、2012年目標に向けて順調に推移しています。また、電気自動車の本格導入検討に向け、3事業所(鎌倉研究所、富士御殿場研究所、中外製薬工業藤枝工場)にi-MiEVを試験導入しました。

人と人とのつながりがあるからこそその成果

13年間、浮間工場の施設グループにおり、2003年から全社CO₂排出量削減プロジェクトや省エネ法、東京都環境確保条例などへの対応を担当しました。当初、省エネは経費削減の側面が強かったのですが、東京都環境確保条例の義務化を見ても、最近では地球環境保全をより重視していることがわかります。この間、多くの社内外関係者のご協力をいただきながら、さまざまな対策を実施することができました。何ごとも人と人とのつながりがあるからこそ、よい結果が得られると思っています。今後、規制がさらに厳しくなることが予想されますので、関係者の皆さまの一層のご理解とご協力をお願いいたします。2011年1月から藤枝工場に赴任したため立場は変わりますが、引き続き協力していきたいと思っています。

中外製薬工業 浮間工場施設グループ 高野 充広



中外製薬の社会責任

社会責任の考え方

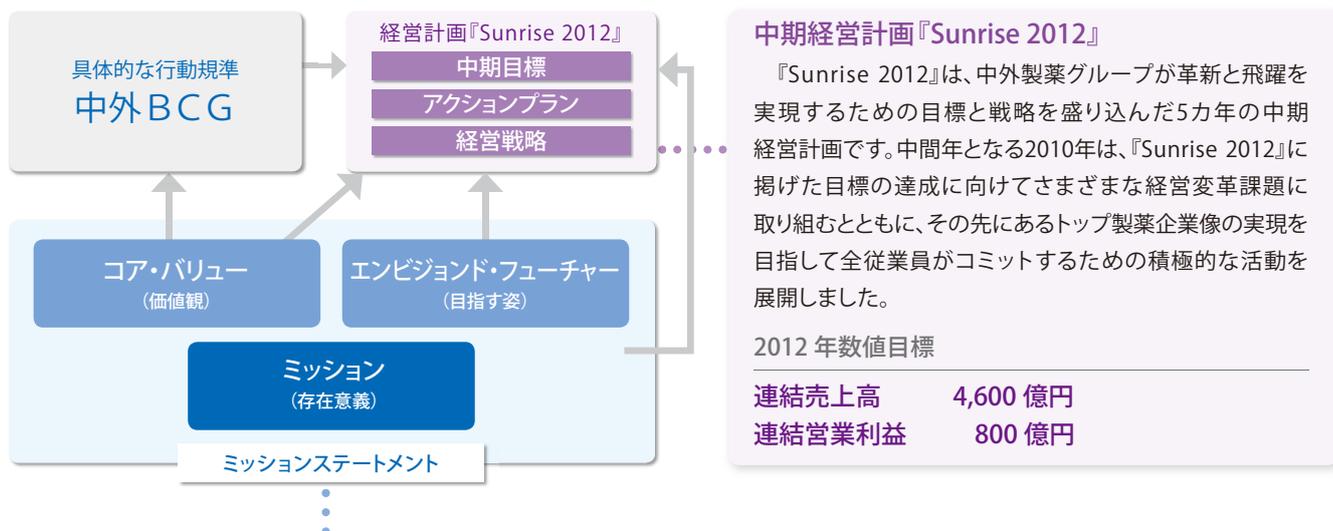
ミッションステートメントと中外BCGにのっとり企業活動を展開することがわたしたちの社会責任です。

中外製薬は、存在意義「ミッション」を具現化するために、会社と個人が共有すべき7つの価値観「コア・バリュー」を定め、目指す姿「エンビジョンド・フューチャー」に向かって健全な事業活動を行うという「ミッションステートメント」を掲げています。そして「コア・バリュー」に基づき、経営の意思決定と従業員の具体的な行動規準として、「中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)」を制定し日々実践するとともに、事業展開

においては中期経営計画『Sunrise 2012』を策定し、目標達成に向けて邁進しています。

このように「ミッションステートメント」を核にした事業活動そのものが、企業としての社会責任を果たし多様なステークホルダーの期待に応える、中外製薬の社会責任であると考えています。

◆ ミッションステートメント、中外BCGと経営計画の関係



ミッションステートメント

存在意義

革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します。

価値観

- 1 患者・消費者を最優先に考えて行動します。
- 2 生命関連企業として、常に高い倫理・道徳観に基づいて行動します。
- 3 深い専門性と広い視野を持ち、失敗を恐れない革新的・挑戦的な社員を重んじます。
- 4 良き企業市民として、世界の人々・文化の多様な価値観を理解し、尊重します。
- 5 一人ひとりの個性・能力とチームワークを尊重する自由闊達な風土を大切にします。
- 6 地球環境に配慮します。
- 7 株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求すると同時に適時適切な情報開示を行います。

目指す姿

ロシュ・グループの最重要メンバーとして、国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業となります。



中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)

- **患者・消費者への責任**
わたしたちは、事業活動において常に患者・消費者を最優先に考え、有効性・安全性に優れた高品質な製品・サービスを提供します。
- **法の遵守**
わたしたちは、事業活動のすべての分野において、法令を遵守します。
- **人権の尊重**
わたしたちは、事業活動のあらゆる場面において、人間としての権利を尊重して行動します。
- **公正な取引**
わたしたちは、医療関係先・購買先・販売先との取引において、常に公正・透明な活動を行います。
- **会社資産の管理**
わたしたちは、会社の資産を適切かつ適正に管理・活用して、事業目標を達成します。

- **情報の開示**
わたしたちは、法および社会的正義に則り、事業活動に関する情報を積極的かつ公正に開示します。
- **社会貢献活動**
わたしたちは、よき企業市民としての責任を自覚し、積極的に社会貢献を進めます。
- **地球環境保全への貢献**
わたしたちは、事業活動のすべての分野において、「中外環境・安全憲章」に基づき地球環境保全のために最善を尽くします。
- **政治・行政との関係**
わたしたちは、政治・行政と公正・透明な関係を維持します。
- **外部団体との関係**
わたしたちは、外部団体と公正・透明で節度ある関係を維持します。

社会責任推進体制

中外製薬におけるすべての事業活動にかかわる社会責任についての課題や方針、目標、計画を審議・決定する機関として、副社長執行役員を委員長とする社会責任推進委員会を設置しています。この決定事項の展開や日々の活動の統轄を社会責任推進部が担当し、活動の推進支援や実績把握に努めています。

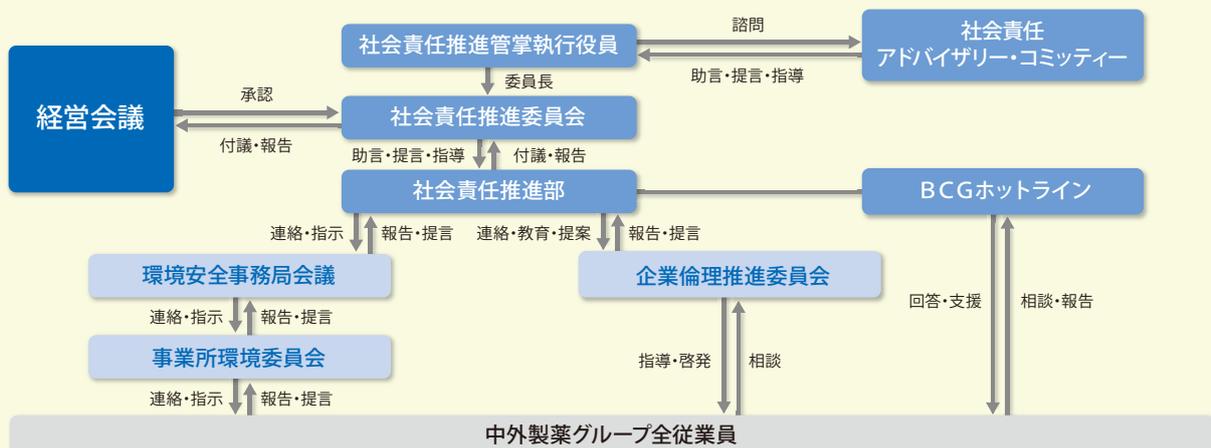
社会責任推進の実践組織にあたる企業倫理推進委員会では、中外BCGを定着させるため職場別に任命された推進委員に対し、情報提供や研修、意見交換を行っています。推進委員は各職場で組織長が行う中外BCGの浸透活動や人権啓発活動の推進を補佐しています。

環境安全事務局会議では、全社の環境安全結果および翌年の目標を事業所担当者に周知し、活動計画の策定に役立っています。

BCGホットライン

法令や社内規程ならびに中外BCGに反するような問題や疑問に関する従業員の社内相談窓口として「BCGホットライン」を設けています。この機能を利用することで、職場では相談しづらい問題などへの対応が図られ、それらを解決することにより組織内の自浄作用が高まり、従業員が安心して働ける職場環境づくりにつながっています。

◆ 社会責任推進体制 (2010年12月末現在)



社会責任マネジメント

意思決定の迅速化、執行責任の明確化、
および経営の透明化に主眼を置いた体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

中外製薬は、企業価値を持続的に拡大させ、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの要請に適切かつ公平に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけています。この推進に向け、意思決定の迅速化、執行責任の明確化および経営の透明化を重要なポイントと考えています。こうした考えに基づき、これまで社外取締役の登用や執行役員制度の導入など、ガバナンス体制の充実を進めてきました。当社はロシユ・ファームホールディングの連結決算の対象会社ですが、独立した上場企業として、自主・独立性を維持した意思決定を行っています。

意思決定と業務の執行・監督体制

●取締役会

社外取締役7名を含む12名で構成され、経営上の最重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況に関する報告を受け、業務執行の監督を行っています。

●経営会議

取締役会から委ねられた業務の執行にあたっての重要な意思決定は、社長をはじめとする主要な執行役員からなる経営会議で行っています。なお、経営会議には常勤監査役も出席し、適正なガバナンスの観点から意見の表明を行っています。

●監査役会

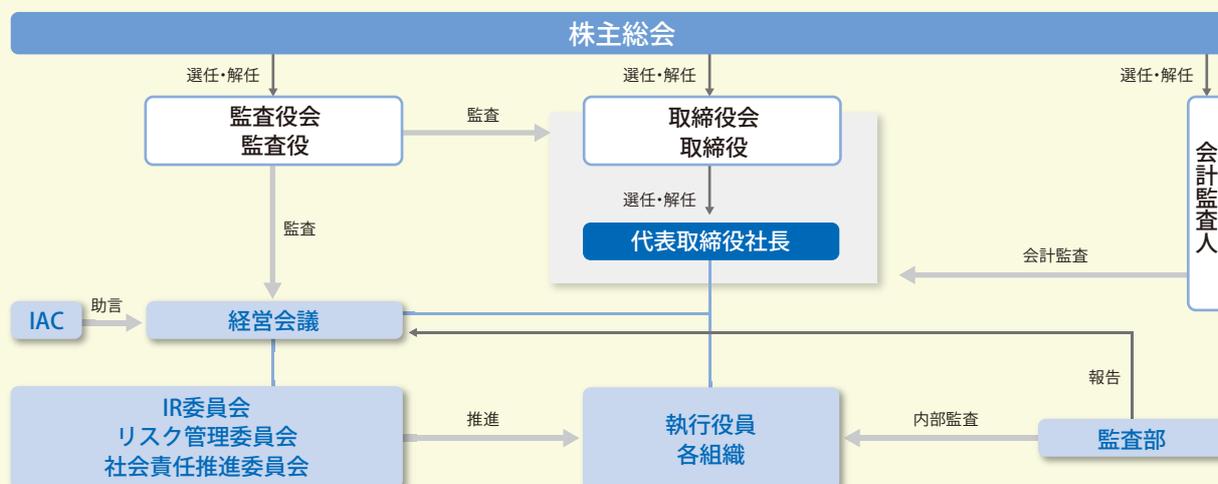
社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役の取締役会・経営会議への出席、取締役などからの事業報告の聴取などを通して、経営上の意思決定や業務執行状況に関し適正な監査を行っています。

●International Advisory Council (IAC)

グローバルなビジネス環境の変化への確に対応するとともに適正な企業姿勢によるビジネスの展開を目指して、国内外の各界専門家によるIACを運営し、有益な助言を受けることによって、意思決定のより一層の充実に努めています。

(人数はいずれも2010年12月末現在)

◆コーポレート・ガバナンス体制 (2010年12月末現在)





内部監査体制

監査部は、内部監査部門としての独立性・客観性を維持するために、コーポレートスタッフとして独立した組織体制をとっています。中外製薬グループの各部門の活動を監査し、その結果は、すべて経営直属の経営会議へ報告しています。

監査において見出された改善を要する事項(助言)については、当該部門への改善を指示し、その6カ月後にすべてのフォロー監査を行い、改善状況を確認し担当執行役員へ報告しています。加えて、内部監査結果を常勤監査役に報告し、監査役との相互連携を確保しています。

また、全部門を対象とした内部統制自己評価を年1回実施し、部門長の内部統制意識の向上を図るとともに、そのフィードバックを通じて、各部門の内部統制改善を促しています。

「財務報告に係る内部統制報告制度」対応について

金融商品取引法における内部統制報告制度(通称J-SOX)に対応するため、2009年より「財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価における基本方針書」を定めて財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、内部統制の評価を実施しています。中外製薬は同制度への対応を、株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性を確保し、企業価値向上に資する重要な活動と位置づけており、整備した統制活動を継続的に運用するとともに、より有効的・効率的な業務フローの確立を図っています。

リスク管理体制

リスク管理規程を制定し、リスク管理委員会とリスク管理担当部署(リスク・コンプライアンス部)を設置して全社的なリスク管理を実施しています。企業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクを全社リスクとしてとらえ、リスクごとにマネジメント方針を定めて具体的対策を講じることによりリスクの未然防止に努めています。部門内においても部門リスク管理委員会を設置しリスクの抽出とその対策を進めています。

これらの主要リスク課題の進捗および対応状況については四半期ごとに取りまとめ、リスク管理委員会で確認し経営会議に報告しています。

また、緊急事態が発生した場合は代表取締役を本部長とする緊急対策本部などを設置して対応を図ることとしています。

コンプライアンスの推進

コンプライアンス規程を制定し、リスク管理委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置して、全社的なコンプライアンス状況を定期的に把握するとともに、各組織のコンプライアンス管理者・担当者を通じて法令等遵守の徹底に努めています。

また、中外製薬グループのコンプライアンス状況の把握とコンプライアンス項目の再確認を目的として、基本組織長を対象としたモニタリングを四半期ごとに実施し、コンプライアンス委員会でその結果と対応方針を協議し経営会議に報告しています。

コンプライアンスに関して疑義が生じた場合は、コンプライアンスの統轄部署(リスク・コンプライアンス部)および当該法令などの主管部署に報告され、適切な対応を図っています。

社会責任活動の取り組み

革新的な医薬品とサービスの提供を核として、各ステークホルダーを対象にさまざまな分野で展開している中外製薬グループの社会責任活動についてご報告します。

中外BCGをわたしたちのDNAに

社会の潜在的な課題やステークホルダーからの期待・要請に能動的に応える事業経営がますます重要となっているなか、中外製薬グループは、高い倫理観と科学的根拠に裏づけられた革新的な医薬品の提供を通じて、ステークホルダーに価値を提供していくことが自らの社会責任であると位置づけています。その実現に向けて、価値提供のあり方を示した行動規準である中外BCGを浸透・定着させ、わたしたちのDNAにしたいと考えています。共有された価値観や規準に沿って従業員一人ひとりが主体的・自律的に判断して行動する組織の構築を目指し、継続的な活動を推進していきます。



代表取締役
副社長執行役員
社会責任推進・製薬管掌
上野 幹夫

◆ 2010年の活動実績

項目	主な取り組み
高い倫理・道徳観に基づいた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCG・人権研修を通じた高い倫理観の醸成、継続的な人権啓発 ・ 全従業員対象の「CSR/BCG意識調査」を実施。社会責任とミッション、コアバリュー、行動規準に関する意識・行動などのモニタリング ・ 国際基準に合致した、より高いレベルの動物福祉の実践 ・ 薬事法、公正競争規約、プロモーションコードなどの各種法令などの遵守推進
患者さん・消費者への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 革新的な医薬品の開発推進と提供 ・ 重点製品領域での疾患啓発活動 ・ 患者さんへの支援活動 ・ アジア地域の研究者の支援 ・ お問合せへの対応、情報公開
株主・投資家への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公平で透明性の高い情報公開 ・ 国内外投資家との相互コミュニケーションの維持 ・ 株主総会、株主懇談会開催 ・ 安定的な配当の実現
取引先への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公正で透明な関係構築のための継続的な購買プロセスの標準化・適正化 ・ コンプライアンス、業務効率化、購買コスト削減の3要素のバランスのとれた購買活動の推進
地域社会への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や障がいを持つ方に対する福祉への取り組み ・ 次世代の科学技術を担う人財の育成 ・ ボランティア活動支援 ・ 地域への社会貢献
従業員への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変革期に求められる人財の能力開発 ・ 生き生きと働ける職場環境づくり ・ 健全な労使関係の構築 ・ 安全・快適な職場づくりの推進
環境保全・労働安全衛生への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化防止活動の推進 ・ 省資源、廃棄物削減の推進 ・ 環境意識の向上 ・ 環境に関する地域社会への貢献 ・ 環境情報の公開 ・ 化学物質管理の徹底



2010年の主な実績(指標)	参照ページ	詳細情報Web掲載
<ul style="list-style-type: none"> ・ BCG・人権研修参加者数:延べ13,317名(複数回参加を含む:国内中外製薬グループ) ・ 意識調査回答者数:6,006名 ・ 実験動物を扱う担当者への社内教育・訓練:開催回数41回、参加者数623名 ・ 営業本社内、倫理・法令遵守状況調査の実施:参加者数2,312名 	16-17	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ACTEMRA®」の米国での承認取得、「アクテムラ®」(関節リウマチ)、「アバスタチン®」の製造販売後全例調査の承認条件の解除 ・ 研究開発費/売上高:14.4%(連結) ・ 「中外製薬Presents がん撲滅チャリティ 医と可笑しー立川談春独演会ー」特別協賛(12月19日横浜)、がん患者さんを支援する24時間チャリティイベント「リレー・フォー・ライフ」参加 ・ リンパ管腫への無償医薬品供与先国数:69カ国(20年間累計) ・ 疾患啓発セミナー協賛・共催・開催数:20回(本社関連) ・ 医薬情報センターによるお客さまからのお問合せへの対応数:52,353件(電話、メール、FAX含む) 	18-21	中外製薬CSR情報
<ul style="list-style-type: none"> ・ メディアおよび投資家向け説明会回数:19回 ・ 証券アナリストなど個別取材対応回数:210回 ・ 海外投資家訪問での面談投資家数:74社 ・ 株主総会、株主懇談会(3月25日:東京・ロイヤルパークホテル:762名参加) ・ ROE(株主資本当期純利益率):9.4%(連結) ・ 1株当たり配当額:40円(年間) 	22	中外製薬CSR情報
<ul style="list-style-type: none"> ・ 購買プロセス・ルールの再構築により、社内の役割と責任の明確化を図る ・ 公正化・透明化の推進を行い、電子購買システムにおける間接材のカタログ化を推進 ・ 新たな競争見積の仕組みを購買システムに導入 	23	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅福祉移送サービスカー寄贈:5団体に各1台寄贈(26年間累計で183台寄贈) ・ 「北の丸博士のバイオのくすり研究室」ビデオ上映回数:41,072回(1-12月) ・ 東京・千代田区の科学技術館にて「夏休み子どもバイオ実験教室」開催:実験教室 91名、体験コーナー449名 ・ ボランティア休暇取得者数:2名 ・ 静岡産業大学企業研究講座開講:全12講義 	24-25	中外製薬CSR情報
<ul style="list-style-type: none"> ・ FCL(Future Core Leaders)プログラム、人材基盤強化プログラム、専門性強化プログラム、SIP(Self-Innovation Program) ・ 育児休職取得者数:32名 ・ wiwiw(育児休職者復帰支援プログラム)利用者数:延べ32名 ・ 障がい者雇用率:1.87% ・ 労働災害度数率:2.63 ・ 休業災害件数:4件(国内中外製薬グループ) ・ 労働損失日数:14日(国内中外製薬グループ) 	26-27	中外製薬CSR情報
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2003年比CO₂排出量:136%(国内中外製薬グループ) ・ 石油燃料使用量の割合:10.6%(工場・研究所) ・ 営業車のハイブリッドカー導入率:37.0% ・ 2003年比廃棄物発生量:30.7%(国内中外製薬グループ) ・ 2003年比廃棄物最終処分量:18.8%(国内中外製薬グループ) 	28-32	中外製薬CSR情報

高い倫理・道徳観に基づいた取り組み

生命関連企業として、常に高い倫理観・道徳観に基づいて行動しています。

企業倫理は業績に優先する

わたしたちは生命の尊厳を第一義に置き、科学に対する真摯な取り組みと、透明かつ公正で、高い倫理性を持った企業活動を追及しています。このことは、わたしたちが多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、社会の持続的発展に貢献していくために欠かせないものと位置づけています。

2002年10月の新生中外製薬の発足を機に、「企業倫理は業績に優先する」という経営トップのメッセージを全従業員に発信しました。そして、わたしたちの社会責任を果たし、ステークホルダーの期待に応える企業像を実現すべく「ミッションステートメント」を掲げ、企業行動規準として中外BCGを制定しました。

わたしたちのミッションを実現していくためには、一人ひとりが中外製薬グループで働く一員としての価値観を共有し、業務遂行において求められる倫理観とは何であるか理解し、実践することが最優先であるとしています。

まずは自らを律し行動する。わたしたちの誓いです。

倫理観を持った適正なプロモーション活動の推進

製薬企業には、医薬品の研究開発から販売に至るまで、品質、有効性・安全性を追求し、医薬品情報を適切な方法的確かつ迅速に提供・収集・伝達するという責務があります。

そのために医療用医薬品業界全体では、医療用医薬品のプロモーションのあり方と行動基準である「医療用医薬品プロモーションコード」、さらに医療機関などへの景品類の提供を規制した「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」を自主的に制定して活動しています。中外製薬グループでは、それら規程の運用機関である医療用医薬品製造販売業公正取引協議会や、日本製薬工業協会のプロモーションコード委員会などの活動に積極的に取り組むとともに、「中外医療用医薬品プロモーションコード」を制定して活動しています。同時に本コードの決定機関として中外プロモーションコード委員会を設置し、本社、支店にプロモーションコードならびに公正競争規約の専任の担当者を任命して積極的な遵守体

制を敷き、倫理観を持った適正なプロモーション活動を推進しています。

自分もひとも大切にする組織風土を目指して

人権尊重の文化は、活気に満ちた、すぐれた企業として社会から信頼されるうえで欠かせないもののひとつです。わたしたちが共有する価値観(コア・バリュー)に基づいた行動規準である中外BCGには、「多様性の推進」や「人権の尊重」の重要性が謳われています。

人権尊重・多様性推進にあたっては、「自分もひとも大切に」する組織風土を目指しています。一人ひとりが自分自身を大切に、お互いが能力を十分発揮できるよう多様性を認め、お互いの価値観を尊重する組織風土、すなわち、いじめやハラスメントがなくお互いを職場の仲間として大切にしよう職場では、人は生き生きと働き甲斐をもって創造的に働くことができます。

この人権尊重の組織風土は、誰もがもっている向上心を沸き立たせ、その成果を高めることにもつながります。そして、このような風土で一人ひとりが人権感覚を磨き、個を尊重して行動することは、企業活動や個人の生活を通じた社会とのかわりの中で、社会的な差別や人権侵害の解消にも貢献できると考えています。



中外製薬グループ
人権尊重キーワード



人権啓発研修の様子



動物福祉に関する考え方

人類の健康に寄与する医薬品の開発には、薬の安全性や効果を確認するために、実験動物を用いた研究を欠かすことができません。これらの研究には、3Rs^(注1)の原則の徹底が求められています。中外製薬グループでは、1988年に研究に用いられる実験動物の取扱いに関する指針を制定し、すべての実験動物を用いた研究を倫理的かつ科学的に実施してきました。

この指針は現在までに数回の改定を行いましたが、一貫して「当社で行われるすべての実験動物を用いた研究は、科学的諸条件を整えるとともに、動物福祉の観点から動物の生理、生態、習性などを理解し、愛情をもって動物を飼育管理し、その生命を尊重し、かつ苦痛の軽減などへの措置を可能な限り施す」と定めた基本精神のもと、より倫理的に配慮した取り組みを実践しています。

指針制定に際して設置された動物倫理委員会は、2005年に委員会の内容を刷新し、企業としての責任体制をこれまでに以上に明確化するとともに、社外の委員を加え、より客観的な実験動物を用いた研究の審査を実施してきました。一方、実験動物を用いた研究を行う研究員や飼育担当者に対しては、資格制度を導入し、適切な教育・訓練を行い、動物の取扱いに対する倫理的配慮を深耕しています。2010年にはコース別講習会を37回開催し159名が受講、年次の継続講習会は4回開催し464名が受講しました。

2005年以降、委員会は指針に沿った活動がなされていることを年に2回自己点検するとともに、社会環境の変化や科学の進歩に対応した改善を行っています。

こうした当社の取り組みは、世界的な第三者評価機関であるAAALAC International^(注2)に評価され、2007年に認証を取得し、2010年には認証を継続しました。AAALAC International は動物福祉に対する不断の努力を求めているため、3年ごとに査察を実施していますが、引き続き当社はその努力を継続していきます。

(注1) 3Rs: Replacement (代替)、Reduction (削減)、Refinement (苦痛の軽減)の頭文字で、実験動物を用いた研究を行う際の福祉的な理念となっている。

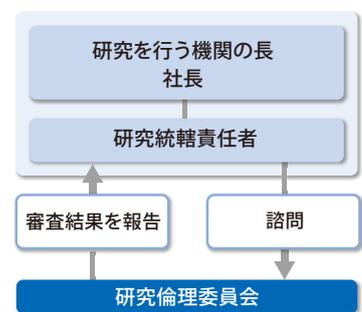
(注2) AAALAC International: Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care Internationalの略称。自主的な審査と認証プログラムを通して、科学における動物の人道的な管理を促進する民間非営利組織で、34カ国の800を超える施設が認証を取得している。

研究開発における生命倫理に関する取り組み

中外製薬では、「ヒト由来試料を用いた研究に関する倫理指針」を定め、人間の尊厳および人権を尊重し、社会の理解と協力を得て、ヒト由来試料を用いた研究を適正に実施するため、「研究倫理委員会」を設置しています。この委員会は、委員の半数は外部委員であり、そのうち半数以上が倫理・法律を含む人文・社会科学および一般の立場の者からなり、社会情勢の変化に対応しつつ、学際的かつ多角的な立場から公正かつ中立的な審査を行えるよう適切に構成し運営しています。

2009年4月に、大幅に改正された「臨床研究に関する倫理指針」が施行されたことを受け、中外製薬では研究

者などに対し、ヒト由来試料を用いた研究に関する倫理をはじめ、研究実施の際に必要な知識について、毎年、講習を行っています。今後も定期講習として継続し、倫理を最優先した研究の実施に努めます。



臨床試験についての考え方

医薬品の開発において臨床試験は、その安全性や有効性を見極めるために欠かせないプロセスであり、被験者の人権を尊重し、安全性の確保に細心の注意を払い、高い倫理観を持って厳正に実施されます。

中外製薬グループは、薬事法などの関係法規、さらにはヘルシンキ宣言^(注3)やICH-GCP^(注4)の世界基準に従い、必要で十分な手順を踏むことで一歩ずつ確実に薬の真価を見極めています。

(注3) ヘルシンキ宣言: 正式には「ヒトを対象とする医学研究の倫理的原則」。1964年の世界医師会にて、医学研究者が自らを規制するために提案し、採択された倫理規範。医学の進歩のために人体実験が必要であることを明確に認めたとうえで、被験者の利益は、科学や社会に対する寄与よりも優先されるべきであるとの原則を打ち出している。(出典: 治験ナビ)

(注4) ICH: 日米EU医薬品規制調和国際会議の略称であり、GCPはそこで採択された医薬品の臨床試験の実施に関する基準(ガイドライン)のこと。(出典: 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構)

患者さん・消費者とともに



医薬品の開発と提供

腎性貧血治療薬「エポジン®」

発売20周年を迎えた「エポジン®」の貢献

世界で初めての腎性貧血治療薬となった「エポジン®」。1990年4月の発売から、延べ200万人以上の腎性貧血に苦しむ人工透析患者さんのQOLを向上させるなど、透析医療に大きく貢献してきました。発売以来、製法・製剤の改良を重ね、また適応拡大に努めてきた結果、「エポジン®」に対する医療従事者からの信頼が高まり、貧血の改善だけでなく心機能への作用や予後への展開など、さらなる期待が寄せられています。

「エポジン®」の安定供給に向けた「シリンジパーツ調達先開発プロジェクト」

従来バイアルであった「エポジン®」は、2001年にバイアルに代わりプレフィルドシリンジ（薬剤充填済み注射器）タイプを新たに発売しました。発売を間近に控えた製造現場では、年間2,000万本レベルのシリンジを安定供給するため、製造設備の立ち上げを急ピッチで進める一方で、採用を決定した海外のシリンジパーツメーカーの品質問題に直面していました。生産ラインはシリンジ用としては当時世界最高速の充填ラインであり、安定稼働には高品質・高精度のシリンジパーツが欠かせません。シリンジパーツの調達先は、当時世界的に高いシェアと供給能力を持つ某海外メーカーでしたが、なかなか品質に関する懸念が払拭されず、「エポジン®」の継続的な安定供給を担保するために、「シリンジパーツ調達先開発プロジェクト」をスタートさせました。



「エポジン®」

追加調達先としては、これまでの中外製薬との信頼関係や技術レベルなどを考慮し、某国内メーカーを選択しましたが、量産開始後の調達先追加となったため、当初の予想をはるかに超える難プロジェクトとなってしまいました。既存の海外メーカー製パーツによる生産の合間を縫って、国内メーカー製新パーツの評価と再試作を何度も繰り返し、計6回の総合ラインテストとプロジェクトの開始から4年半もの期間を経て、ようやく2社からのシリンジパーツの調達が可能となったのです。

本プロジェクトの成功により、2社購買体制が確立され、患者さんに「継続的かつ安定的に薬剤を提供」できる環境が整い、また、取引先との信頼関係の構築の重要性や、安定調達に関するさまざまなノウハウが社内に蓄積され、活用されるようになったことも成果として上げられます。

プロジェクトスタッフの力を結集し、難関を突破

一つの生産ラインに2社のシリンジパーツを用いる場合、両社のパーツの微妙な差（寸法、重量、表面のすべり具合）が原因で生産ラインが止まることがあります。こうした不具合を未然に防止し、どちらのパーツでも生産ラインを安定稼働させるためのライン適合性の確保が、このプロジェクトの最大の課題でした。購買、生産技術、生産工場はもちろん、薬事、知的財産、分析技術・製剤技術といった多くの部門を横断する50名近いプロジェクトスタッフの力を結集し、患者さんの期待が詰まったこの薬剤を、「品質問題を起こさず」「しかるべき量をしかるべき時機にきちんと出荷する」ことが、わたしたち製薬メーカーの生産部門に課せられた一番のミッションとして取り組みました。何としてもこれを実現するという全員の熱意が、困難なライン適合性のクリアにつながったのだと思います。

製薬本部 製薬企画部 佐伯 達夫





Web より詳細な情報は
 中外製薬CSR情報 検索 に掲載しています。

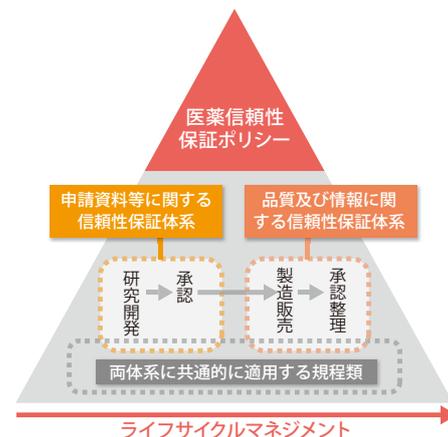
医薬品の信頼性を高める活動

グローバル水準の医薬信頼性保証体系

中外製薬では、有効性および安全性にすぐれた高い品質の医薬品を世界の医療現場に提供するとともに、医薬品の適正使用に有用な質の高い情報の適時、的確な提供に努めています。

信頼性保証に対する中外製薬の基本的な考え方は「医薬信頼性保証ポリシー」に、またその体系については、「医薬信頼性保証体系」として制定し、いずれも2007年10月に施行しました。当ポリシーおよび体系は、中外製薬グループの存在意義、価値観、目指す姿を謳った「ミッションステートメント」と、行動指針である「中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)」に基づくものと位置づけています。

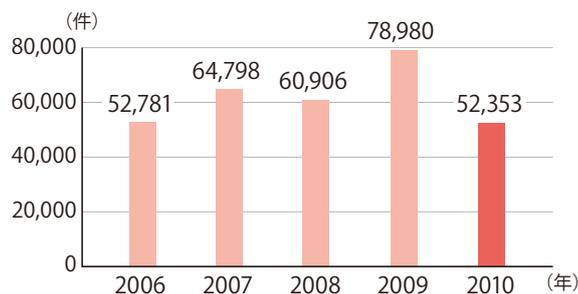
◆ 医薬信頼性保証体系



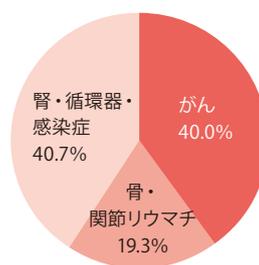
医薬情報センターによるお問合せへの対応

2010年の電話によるお問合せ件数は5万件強となり、社外からのお問合せは2009年の約67%でした。特に、2010年はがん製品とともに「メルカゾール®」「ロヒプノール®」や「マドパー®」といった成熟品に関するお問合せが増加しました。また、2009年の新型インフルエンザ流行の影響で、2010年1～3月に季節性インフルエンザの流行がなかったため、お問合せは少なくなりました。今後もすべてのお客さまに迅速に対応すべくセンター員全員が取り組んでいきます。

◆ お問合せ件数の推移



◆ お問合せの領域別割合(2010年)



「タミフル®」専用ダイヤルを設置

「タミフル®」のお問合せを一元管理するために、2010年7月に専用ダイヤルを開設しました。MRの協力を得て医療機関に案内を行ったことで、お問合せも月を追うごとに増加しました。開設時期がインフルエンザの流行期の前だったため、本格的な活動はこれからですが、今後もお客さまに満足していただけるよう、迅速な情報提供を心がけていきます。

患者さん中心の医療への貢献

がん患者さんへの支援

中外製薬では、がん患者さんやその家族を支援するさまざまな活動に参加、協賛しています。

2010年12月19日、がん撲滅チャリティ「医と可笑し(おか)し」に特別協賛しました。このチャリティは、患者会と患者支援団体からなる実行委員会とニッポン放送が主催し、医療講演と落語家の独演会が行われました。がんについて正しい知識を啓発し、患者会が身近な存在であることを知っていただくことで、がんになっても一人で悩むことのない社会の実現を目指しています。

患者さん自身や家族・支援者たちが24時間歩き続ける「リレー・フォー・ライフ(RFL)」には2007年からボランティアとして参加。2010年は「チーム中外」として全国14カ所で500名以上が参加し、このうち10カ所では大腸がんに関する知識の啓発を行いました。また、全国各地で行われた乳がんの早期診断、早期治療を啓発する「ピンクリボン運動」にも協賛しています。



中外製薬Presents がん撲滅チャリティ「医と可笑し」—立川談春独演会—



リレーフォーライフ・ジャパン2010 in 新横浜



リレー・フォー・ライフ静岡2010 with 富士山

希少な難病に苦しむ患者さんを支援する荻田修平基金

中外製薬では、「NPO法人荻田修平基金」(<http://www.fund-ogita.org/>)に協力して、「リンパ管腫^(注1)」に苦しむ世界中の子どもたちへ「ピシバニール[®]」(抗悪性腫瘍剤・リンパ管腫治療剤)を20年間にわたり無償提供しています。

荻田修平基金とは、1986年に困難な外科的治療法しかなかったリンパ管腫に、当時、京都府立医科大学の小児外科医だった故荻田修平先生が、「ピシバニール[®]」局所注射療法によってめざましい治療成績を上げたことをきっかけに設立された「カルロスちゃん基金^(注2)」を、荻田先生の遺志を継いで「荻田修平基金」と改めたものです。世界中の子どもたちが、医療事情や経済的問題に関係なく、平等に同疾患の治療を受けられることを目的に活動しています。

(注1)リンパ管の異常により体の一部にリンパ液が溜まる疾患で、多くの場合、出生時に見つかる。がんと異なり良性だが、小児の発育を障害し、ときにはこのこぶが気道を圧迫して生命の危機をもたらすこともあるまれな難病。

(注2)1992年にメキシコに住む1歳2カ月のカルロスちゃん一家が、「ピシバニール[®]」局所注射療法を受けるために渡航費用を工面していることを知り、荻田先生が設立された基金。



Web より詳細な情報は
[中外製薬CSR情報](#) に掲載しています。

「Roche 2010 Children's Walk」

2010年、中外製薬グループは、UNICEFが定める6月16日の「アフリカの子どもの日」にあわせてロシュ社が世界各地で同時開催した、「Roche 2010 Children's Walk (旧AIDS Walk)」に参加しました。この活動は、アフリカ・マラウイ共和国のエイズ孤児救済をはじめとして、支援を必要とする世界各国の子どもたちの救済を目的に毎年実施している募金活動です。

中外製薬グループでは、2005年から5回連続(2009年はイベント自体が休止)の参加となり、毎年恒例のチャリティイベントとして定着してきています。2010年は、全国で4,000名を超える従業員から募金が寄せられました。この募金に会社が同額を拠出し、ロシュ社を通じてアフリカ・マラウイ共和国のエイズ孤児支援センターに贈りました。



中外Oncology学術振興会議が国際フォーラムを開催



「一般社団法人中外Oncology学術振興会議^(注3)」の主要な活動となる国際フォーラム(International Academy for Advanced Oncology:IAAO)のKick-Off Forumが 2010年3月26、27日に開催され、世界トップクラスの7名の先生より、がん研究・治療にかかわる最先端の情報についてご講演をいただきました。質疑応答時のみならず情報交換会の場でも、活発で有意義な意見交換がなされました。参加された約100名のがん医療にかかわる医師や研究者の皆さまから、深い学問的交流や最新の医療情報交換に加え、人的交流にも役立ったと高い評価をいただきました。今後も定期的に国際フォーラムを開催するほか、Focus Symposium、学術集会、講習会の開催・支援を通じ、患者さんのためのがん研究・がん治療の発展に貢献していきます。

(注3) 2009年10月、日本のがん医療の基盤構築および発展に貢献していくことを目的に設立。日本における世界水準のがん医療実現のため、世界トップクラスの専門医と日本のがん医療の最先端を担う医療従事者のより深い学問的交流を推進している。

株主・投資家とともに



経営の透明性を確保し、説明責任を遂行します。

株主総会・株主懇談会

2010年3月25日、東京・中央区のロイヤルパークホテルにて「第99回定時株主総会」を開催しました。総会では、資料映像とナレーションによる事業報告の後、剰余金の処分と取締役選任の議案について審議し、全議案とも賛成多数で承認可決されました。今回の総会は、個人株主の皆さまを中心に過去最高となる762名のご出席をいただきました。

休憩を挟んで開催された株主懇談会では、社長の永山から「医薬品業界の現状と中外の成長戦略」について説明を行い、株主の皆さまからは当社の事業運営について高い関心が寄せられました。



社会責任投資 (SRI) 機関からの評価

中外製薬は、社会責任投資 (SRI) において世界を代表する指標である、FTSE4Good 指数シリーズの銘柄に選定されています。FTSE4Good 指数シリーズは、株式などの投資指標を提供する英国FTSEグループが、世界23カ国の約2,400社の上場企業を組み入れ対象企業とし、環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定したものです。



理解促進のために



IRトップページ

アニュアルレポート

株主通信

動画配信

株主・投資家の皆さまに対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、さまざまな情報提供を行っています。個人投資家の皆さまには、ニュースリリースをはじめとするIR関連情報を更新した際にe-mailでお知らせし、また各証券会社支店にて個人投資家説明会を実施するなど、より充実したサービスの提供を目指しています。説明会資料などのウェブサイトへの掲載やe-mailでの情報発信は、原則として和英同時に実施しており、海外の投資家に対しても国内と同様、公平な情報提供を行うことを重視しています。

IR情報発信はタイミングとスピードが重要

決算説明会や経営説明会、R&D説明会などのIRイベントを2006年より和英で動画・音声配信を行っています。開催後1営業日以内というスピードでウェブサイトに掲載しており、説明会を欠席された国内外の投資家や個人投資家の方々から高い評価を得ています。

IR活動は、積極的に行ったからといって株価がプラスに動くというものではなく、成果が見えにくいとされていますが、IR情報を可能な限りタイムリーかつ公正に発信していくことが、ステークホルダーの満足度向上につながると考えています。

広報 IR 部 時田 祐輔





取引先とともに

対等にして公正で透明な関係を築き、 いっそうの連帯を深めていきます。

公正で透明な関係構築のための取り組み

中外製薬グループにとって、取引先は欠くべからざる協力パートナーであり、対等にして公正で透明な関係を構築するために、日々さまざまな取り組みを推進しています。

2005年には、公正で透明な取引関係を築く最適手段として電子購買システムを導入し、健全な競争原理が働くよう、各間接材の購買プロセスの標準化・適正化に継続して取り組んでいます。

購買ポリシー

公正で透明な関係を築き、連携を深めていくうえでの「中外グループ購買ポリシー」を定めています。

◆ 中外グループ購買ポリシー

倫理法令順守	法令、社会規範及び中外BCG、中外グループ購買倫理規範を順守し、公正な購買活動及び健全な商取引を行います
公平・公正オープンポリシー	国内外のサプライヤに対し、経営規模、取引実績の有無等によらず、オープン且つ公平・公正な参入の機会を提供します
環境	グリーン調達の実施によりサプライヤと協力のもと地球環境に配慮した調達活動を推進します
品質	取引先と協力のもとGMPの精神を尊重し高レベルの品質、安全性の確保を目的とした資材・サービスを追求します
コスト	サプライヤの集約によるボリューム・ディスカウントやサプライヤの適宜見直しにより、適正な価格調達を実現し、ローコスト化を推進します
相互信頼・発展的財産の保護	サプライヤとの契約上の義務を誠実に履行し、対等で平等な協力関係を築き、相互発展をめざします またサプライヤの承諾なしに取引で知り得た機密情報を第三者に開示しません
取引先の選定・評価	サプライヤの選定にあたっては品質・価格・納期・情報・安定供給・社会的責任への配慮等を客観的かつ総合的に評価し選定します

購買倫理規程

購買倫理規程は、取引先との健全な取引関係の構築・継続を目的に、購買に関与している法人・個人のすべてに倫理的行動の原則を示しています。たとえば、物品の贈与や会食・遊興招待について「取るべき行動」を具体的に定めています。

● 物品贈与

物品の贈与などについては辞退するとともに、贈与の申入れの事実を所属する組織長に報告し、送品された場合には、挨拶状を添えて返送するものとしています。

なお、一般に配布されている宣伝用物品（手ぬぐい、カレンダー、手帳など）については、社会通念の範囲において受贈を許容しています。

● 会食・遊興招待

会食・遊興招待は辞退するとともに、その事実を所属する組織長に報告することとしています。

2010年の取り組み

2010年も引き続き、中外製薬グループは、購買活動の経験則のもとに、商材特性や取引形態の特徴に合致した商材ごとの“生きた”購買プロセス（ルールやフロー）を再構築し、コンプライアンス、業務効率化、購買コスト削減の3要素のバランスのとれた購買活動を推進してきました。

具体的には、コンプライアンスの面では、購買プロセス・ルールの再構築により、社内の役割と責任の明確化を図るとともに、公正化・透明化の推進を行い、電子購買システムにおける間接材のカタログ化を推進し業務の効率化を図ってきました。

今後も、コンプライアンス、業務効率化、購買コスト削減のバランスのとれた三位一体の購買活動を目指して、さらなる努力を続けていきます。

地域社会とともに

社会貢献活動を推進し、社会とともに成長していく企業を目指しています。

在宅福祉移送サービスカーの寄贈

2010年10月、高齢者や障がいを持つ方の福祉に取り組む5つの社会福祉施設に対して、「在宅福祉移送サービスカー」を寄贈しました。これは、1985年の中外製薬創立60周年を記念して実施して以来継続している事業で、在宅で介護を受ける高齢者の方や体の不自由な方の自宅と施設の移動手段として、特別仕様の車両を提供しています。2010年に寄贈した5台を含めると、累計寄贈台数は183台になります。なお、寄贈先は全国社会福祉協議会・中央共同募金会のご協力のもとに選定し、全都道府県にわたっています。



カンボジア政府職員品質管理研修受け入れ



(注) Good Manufacturing Practiceの略。
「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」。(出典：東京都健康安全研究センター)

中外製薬グループは2010年7月20日～8月5日の期間、製薬本部にカンボジア政府職員(カンボジア保健省 国立医薬品品質管理研究所NHQC)を研修生として受け入れ、品質管理研修を実施しました。

これは毎年、日本製薬工業協会・国際委員会が窓口となりWHOが推薦するアジア諸国の行政官を若干名受け入れ、製薬協加盟会社に品質管理研修の実施を依頼しているものです。

初日は本社にて業界説明を含めたオリエンテーションや昼食会を実施し、2日目以降は浮間事業所でGMP(注)の講義や最新鋭の装置を使った分析実習、宇都宮工場では品質関連実習を行いました。研修生からは、「たいへん充実した研修を受けることができました」とのコメントをいただきました。

教員の民間企業研修

民間企業での研修を通じて、学校の先生方が企業活動への理解を深め、その体験を授業や学校運営に活かすことを目的としています(主催：財団法人経済広報センター)。2010年は東京都の小・中・高等学校の先生17名をお迎えして、7月末に実施しました。「研究・開発」のイメージが強い製薬企業が、「『人財育成』を重視する姿勢に感銘を受けた」「同世代社員との意見交換が印象に残った」などの感想をいただきました。





Web より詳細な情報は
[中外製薬CSR情報](#) に掲載しています。

環境保全活動(野火止用水歴史環境保全地域・東豊田緑地保全地域)

夏と秋の2回、東京都が主催する「東京グリーンシップ・アクション」(企業、NPOと東京都が連携して都内の緑地保全地域で行う自然環境保全活動)に参加しました。他の企業、NPO法人の方々とともに、夏は野火止用水歴史環境保全地域(小平市)、秋は東豊田緑地保全地域(日野市)で、普段はあまり使用する機会のない草刈り鋏、鎌やのこぎりをを使い、うっそうと茂った下草を刈ったり、混みあっているコナラなどを伐採したりして、非日常の体験を楽しみました。作業後はNPOの方から里山の話がうかがったり、懇親会を開いて参加者同士の交流を深めることができました。



夏休み子どもバイオ実験教室



2010年8月、子どもたちに理科や科学の楽しさを伝える「夏休み子どもバイオ実験教室」を東京都の科学技術館で開催しました(共催:科学技術館、協力:株式会社リバネス)。今年は91名の子どもたちが参加し、保護者の方々からは「中外製薬の社会貢献活動への真摯な姿勢を実感した」などの声が寄せられました。



“中外製薬”だからこそ伝えられる感動

「学校の勉強とは違った楽しさがあるなかで学ぶことができよかったです」「白衣を身に着けただけで科学者気分になったようで、子どもたちは目を輝かせていました」——バイオ実験教室に参加した子どもたちの保護者の方々からいただいたコメントの一例です。これは、DNAや細胞といった非日常のテーマ・実験に加えて、実際に製薬に携わる中外製薬グループのスタッフの方々による熱意溢れるサポートがあったからこそいだけた評価だと感じています。これからも微力ながらバイオ教育活動への支援を通じて、“中外製薬”だからこそ伝えられる感動を子どもたちに届けるためのお手伝いができればと思っています。

(株)リバネス 柳沢 佑



従業員とともに

自己の成長を実感でき、働きがいを持てる 職場環境づくりと、トップ製薬企業を実現する 人財基盤づくりに努めています。

女性MRのキャリアサポートへの取り組み

中外製薬では、MR全体のおよそ18%にあたる約300名の女性MRが活躍していますが、結婚・出産といったライフイベントを理由に退職するケースも多く見られるのが現状です。そのため、女性MRが働き続けることができる環境づくりの一環として各種制度の充実を図ってきました。2010年には、結婚により現勤務地では配偶者と同居できないMRを対象とした「MR結婚時同居サポートプラン」を導入し、同居可能な勤務地への異動が可能になりました。



また、同年7月には女性MRにライフキャリアを考えてもらう場として「CHARMフォーラム」(Chugai Attractive MRs Forum for Women)を開催しました。



女性MRのほか、統轄支店長も一堂に会したこのフォーラムでは、法政大学キャリアデザイン学部教授の宮城まり子先生による講演や、各種支援制度の解説、支店や年代が異なるMR同士のグループワークなどが行われました。参加者からは「先輩や同期の話聞くことが、モチベーションアップにつながった」「結婚や出産と仕事との両立についてイメージがわき、挑戦してみようと思うことができた」といった声が聞かれ、それぞれのライフキャリアに向き合う機会となりました。

ライフイベントで立ち止まらないライフキャリア形成を

女性MRを取り巻く環境を整えていくうえで、制度はもとより、本人たちの意識や周囲の理解が大きくなる必要と考えています。取り組みを進めるなかで、結婚後・出産後の仕事の継続について、支店でも話題にのぼるようになったという声を聞くなど、少しずつではありますが変化を感じています。現在は、この取り組みを各支店の状況に合わせた分科会へと展開していますが、これをさらに推し進め、男女ともに働きやすい環境づくりにつなげていきたいと思っています。

営業人財マネジメント部 岡野 成美





Web より詳細な情報は
[中外製薬CSR情報](#) 検索 に掲載しています。

中外製薬の人財開発と人事制度

中外製薬は、人財こそが企業の成長・発展を生み出すかけがえのない資産であるという基本理念を掲げ、個々の人財に適したさまざまな制度を整備し、「自己の成長を実感できる」「働きがいを持てる」職場環境づくりに努めています。同時に、世界に通じるトップ製薬企業となり、持続的に発展していくために必要な変革の原動力となる人財やグローバルに活躍できる人財の基盤づくりに力を注いでいます。

ミッションステートメントの実践や中期経営計画『Sunrise 2012』を達成するために求められる人財像を定義し、すべての育成プログラムを開発・体系化することにより、中外製薬ならではの充実した人財育成を展開しています。

人事制度においては、それぞれの社員が自らキャリアを選択、自立し、生き生きと働くためのさまざまな選択肢を提供する各種制度を導入しています。また、機会均等を方針として、性別や年齢、あるいは健常者・障がい者であることを理由とした差別的・固定的なものではない、オープンで透明性の高い人事処遇制度を運用しています。この方針のもと、障がい者雇用にも積極的に取り組み、中外製薬の障がい者雇用率は2010年12月末時点で1.87%となっており、法定雇用率の水準を維持しています。

◆ 求める人財像



働きやすい環境づくり



従業員にできるだけ長く働いてもらいたいという思いから、たとえば、出産や育児を理由に離職することなく働き続けられるよう、育児休職制度や育児勤務制度をはじめ、さまざまな制度を充実させてきました。こうした施策が評価され、2008年には、仕事と家庭との両立支援に積極的に取り組む企業として、厚生労働省より次世代育成支援対策推進法に基づく認定事業主に認定され、子育て支援企業の認定マーク「くるみん」を取得しました。

2010年は、「結婚」「出産」「育児」「介護」の理由で退職した社員に限定していた「退職者再雇用登録制度」の応募要件に「配偶者の転勤」を追加し、多様化する個々人のライフプランに対応するよう、その適用範囲を拡大しました。

一人ひとりが個性を発揮して活躍できる職場、自分のライフプランを大切にしながらも自己の成長を実感できる職場を目指して、今後も引き続き男女を問わず仕事と家庭が両立できる環境を充実するため、各種施策を検討・実施していきます。

環境安全への取り組み

環境安全行動計画

中外製薬グループでは、環境・安全方針の一つに「継続的改善の推進」を掲げて活動してきました。これは、項目別に年ごとの目標を定め、その活動結果を評価し、次年度または中期計画に反映することにより環境・安全活動を継続的に推進しています。

◆ 環境安全行動計画

対象範囲・期間：国内中外製薬グループの2010年1月1日～12月31日 目標の実績評価：○達成 ▲達成率75%以上 ×達成率75%未満

項目		2010年目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量削減目標の達成	2010年CO ₂ 排出量を2003年比140%以下に抑制する
	2012年目標達成のためのCO ₂ 排出量削減プロジェクト推進	2012年CO ₂ 排出量目標に対する削減量の把握および対策の実施
	営業車へのハイブリッドカー導入	2010年ハイブリッドカー導入100台以上 2010年電気自動車テスト導入の検討
	グリーン電力の利用	太陽光発電導入の継続検討 2010年グリーン電力証書の購入
廃棄物の削減	発生量の削減	2010年発生量を2003年比60%削減
	最終処分量の削減	2010年最終処分量を2003年比80%削減
省資源	OA紙・コピー用紙購入量の削減	2010年OA紙・コピー用紙購入量を2009年比5%削減
	OA紙・コピー用紙リサイクル率の向上	OA紙・コピー用紙のリサイクル率90%以上
環境意識の向上	CEMS ^(注) の質的向上	国内工場・研究所、3支店で環境安全監査の実施 環境教育、啓発活動の計画的推進 全事業所でのPDCAサイクルの円滑な実施
	ISO14001認証維持・更新	ISO14001認証取得事業所での維持審査・更新審査の通過
環境情報の公開	環境パフォーマンスデータの公開	環境会計情報(全社集計)の効率化および精緻化の実施
		環境情報のウェブサイトへの公開
化学物質管理	化学物質管理の徹底	全社統一の化学物質取扱い規程の徹底および運用の推進
		2010年VOC取扱量を2003年比20%削減する
安全・防災	安全・防災対策の徹底	安全衛生全社行動指針の実施 ゼロ災害

(注) CEMS=Chugai Environmental Management Systemの略称。



新たな中期計画によるCO₂排出量削減と労働災害ゼロ活動に取り組みます



中外製薬グループでは、環境安全行動計画を策定し、その目標を達成するための活動を実施してきました。そのなかでもCO₂排出量は、さまざまな対策を実施した結果、2003年以降の削減対策を行わなかった場合と比較して40,000トンのCO₂を削減することができましたが、バイオ製品製造施設および研究開発施設拡張などの要因により、目標を達成することが困難となりました。しかしながら、改正省エネ法の施行、東京都環境確保条例などに対応するため新しい中期計画を策定し、引き続きCO₂排出量削減に積極的に取り組んでいきます。また、廃棄物対策や化学物質管理の徹底をさらに推進するとともに従業員の安全を確保するため、労働災害ゼロに向けた活動を継続的に実施していく所存です。

執行役員 社会責任推進部長 山中 陽一

2010年実績

評価

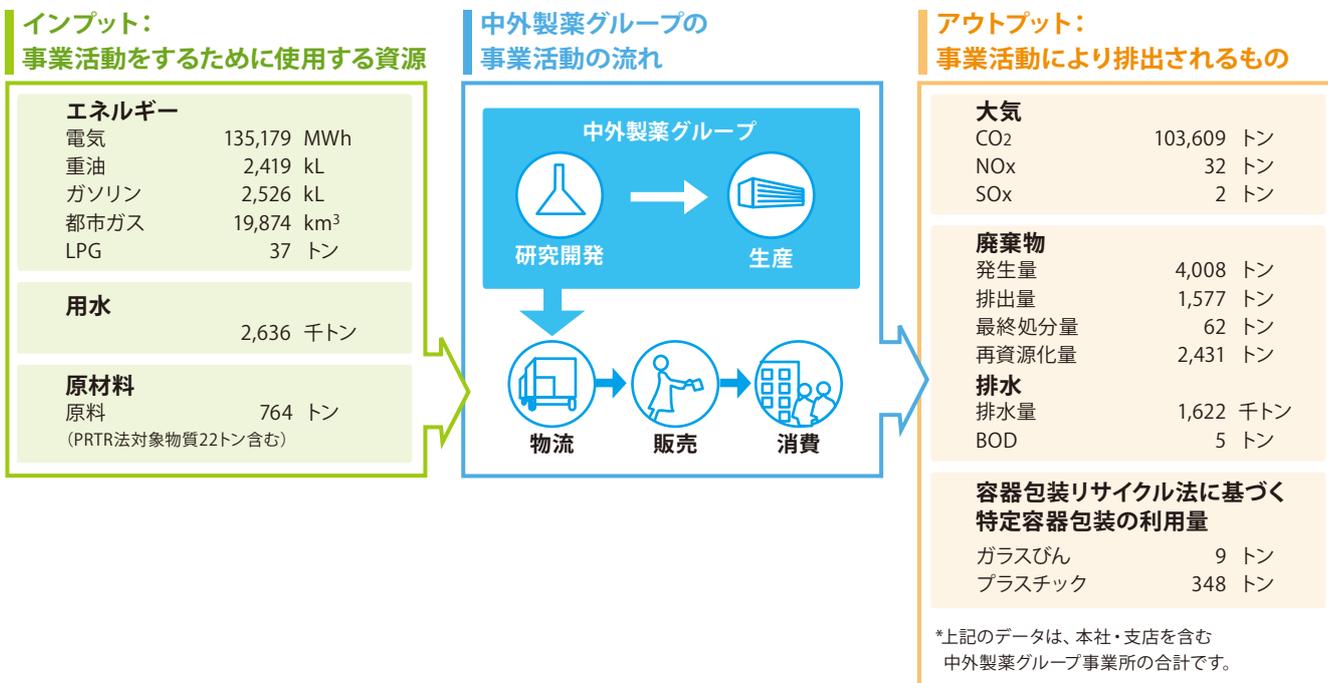
2011年目標または中期目標

CO ₂ 排出量は2003年比136%	○	2014年までに従業員一人当たりのエネルギー使用量を2009年比10%削減する
2012年までの全社CO ₂ 排出量見込みの把握および事業所別施策の立案 東京環境確保条例対応施策の検討および社内体制の整備	○	2014年CO ₂ 排出量目標達成に向けた削減対策の実施
ハイブリッドカー258台導入 電気自動車(三菱i-MiEV)3台テスト導入	○	2012年までにハイブリッドカー導入比率50%以上 2011年ハイブリッドカー導入100台以上の継続 テスト導入した電気自動車の使用結果評価を報告
210万kWhのグリーン電力証書の購入	○	100kW以上の太陽光発電導入 グリーン電力証書の継続・追加購入の検討
廃棄物発生量は2003年比69%削減	○	2011年廃棄物発生量を2010年レベルに抑制
最終処分量は2003年比81%削減	○	2011年最終処分量を2010年レベルに抑制
OA紙・コピー用紙購入量は、2009年比10%削減	○	OA紙・コピー用紙購入量を2010年比5%削減
OA紙・コピー用紙リサイクル率は87%	▲	2011年OA紙・コピー用紙リサイクル率90%以上
国内工場・研究所2カ所、3支店(3オフィス含む)で実施	○	国内工場・研究所、4支店で環境安全監査の実施
新入MR環境安全教育、内部環境監査員研修の実施	○	環境教育、啓発活動の計画的な推進
全事業所におけるPDCAサイクルに沿った活動の展開	○	全事業所でのPDCAサイクルの円滑な実施
ISO14001認証取得事業所での維持審査・更新審査の通過	○	ISO14001認証取得事業所での維持審査・更新審査の通過
環境会計情報の収集方法の効率化の実施	○	環境会計情報(全社集計)の効率化および精緻化の実施
環境情報のウェブサイトの見直しおよび公開の更新	○	環境情報のウェブサイトへの公開および公開内容の充実
化学物質取扱い規程運用のさらなる推進	○	全社統一の化学物質取扱い規程の徹底および運用の推進
VOC取扱量2003年比13%増加	×	VOC大気排出量削減の検討
休業災害4件、労働損失日数14日	×	安全衛生全社行動指針の実施 ゼロ災害

マテリアルフロー／環境会計

Web より詳細な情報は
[中外製薬CSR情報](#) 検索 に掲載しています。

マテリアルフロー



環境会計

2010年の集計結果は以下のとおりです。2010年の投資額は407百万円、費用額は2,051百万円となり、経済効果は23百万円でした。

2010年の投資の主なものは、浮間事業所のボイラー設備の更新、省エネ設備の導入、および化学物質の回収放出対策のための設備投資などでした。また費用額では、廃アルカリの減容化により、廃棄物処理コストの削減を図りましたが、生産量増加にともなう汚泥の発生量が増加したため、大きな変化は見られませんでした。

◆ 環境保全コスト 投資額・費用額年別推移

(単位：百万円)

コスト区分	2008年		2009年		2010年		
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
(1) 事業エリア内コスト	(1)-1公害防止コスト	551	699	686	713	279	696
	(1)-2地球環境保全コスト	115	499	128	449	101	430
	(1)-3資源循環コスト	1	288	1	254	11	253
	小計	667	1,486	815	1,416	391	1,379
(2) 上・下流コスト	0	149	2	136		178	
(3) 管理活動コスト	302	332	4	383	13	349	
(4) 研究開発コスト	3	9	1	2		2	
(5) 社会活動コスト	1	134	8	133	3	143	
(6) 環境損傷対応コスト	0	5	0	40			
合計	973	2,115	830	2,110	407	2,051	



環境安全監査／環境教育／労働安全

環境安全監査

2010年の環境安全監査は、2工場3支店（3オフィス含む）、中外物流で実施しました。工場では、廃棄物や化学物質の保管表示に改善すべき点が見受けられましたが、その他環境安全に関する重大な問題はありませんでした。

また、支店および中外物流についてもEMS（環境マネジメントシステム）の改善が推進されていました。廃棄物処理において軽微な改善すべき点があったものの特に大きな問題点はありませんでした。



環境教育

2010年は工場および研究所の担当者を中心として、社内で実際に使用している環境マニュアルを題材とした内容で内部環境監査員研修を実施しました。これは、この研修をより実践的なものとして活用し、参加者が受講後速やかに各職場で実践できることを目指したためです。また、新人MRを対象とした環境安全研修を引き続き実施しました。



労働安全

2009年より安全衛生全社行動指針を制定し、労働災害ゼロを目標に取り組んできました。2010年は、休業災害件数は減少しましたが不休業の災害発生件数は若干の増加となりました。今後も安全衛生全社行動指針のさらなる徹底を図り、労働災害ゼロに向けた活動を行ってまいります。

また、2010年末の鎌倉工場閉鎖にともない、鎌倉事業所で取得していたOHSAS18001（注）の認証を返上しました。

（注）労働安全衛生マネジメントシステム

2011年 安全衛生全社行動指針

- ・「環境・安全活動に関する基本規程」の理解浸透を図る
- ・労働災害／交通事故災害ゼロをめざす
- ・健康の維持増進と快適な職場作りを推進する
- ・不安全箇所／不安全行動をなくし、無事故で明るい職場を築く
- ・あいさつと基本動作を励行する

中外製薬工業（CPMC）の安全衛生への取り組み

これまで事業所ごとに展開していた活動の統一化により環境・安全活動をより一層充実し、増加傾向にある労働災害・通勤災害に歯止めをかけることを目的に、2010年1月、中外製薬の生産子会社であるCPMC内に環境安全チームが設置されました。

具体的な活動としては、安全担当者会議の定期開催、安全教育およびリスクアセスメント手法の統一化、若手社員のタスクによる安全に関する意識改革施策の立案、類似災害発生防止に向けた徹底した原因究明（なぜなぜ分析）など、ソフト面の取り組みを強化してきました。また、全社統一のテーマに基づく職場の総点検を実施し、設備投資も含めたハード面での危険箇所の改善を進めてきました。

チーム設立2年目を迎える2011年も、CPMC全社の環境・安全活動の充実に向け精力的に活動を展開していきたいと考えています。

中外製薬工業 経営管理部総務グループ環境安全チーム
チームリーダー 永井 隆之



会社概要

(2010年12月31日現在)

商号：中外製薬株式会社
CHUGAI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.

代表者：永山 治

創業：1925年(大正14年)

設立：1943年(昭和18年)

資本金：729億66百万円

決算日：12月31日

従業員数：4,764名(連結6,709名)

事業内容：医薬品の研究、開発、製造、販売および輸出入

本社：〒103-8324 東京都中央区日本橋室町2-1-1

TEL:03-3281-6611(代表)

URL: <http://www.chugai-pharm.co.jp/>

国内支店：札幌、仙台、東京第一、東京第二、横浜、名古屋、大阪、京都、広島、高松、福岡

工場：浮間(東京)、藤枝(静岡)、宇都宮(栃木)、鎌倉(2010年12月31日閉鎖)

研究所：富士御殿場(静岡)、鎌倉(神奈川)、浮間(東京)

国内子会社

会社名	所在地	事業概要
(株)中外医科学研究所	静岡県御殿場市	医薬品の研究開発
(株)シービーエス	東京都北区	事務処理業務の請負
(株)メディカルカルチュア	東京都中央区	文献調査
中外物流(株)	埼玉県加須市	運送保管
中外製薬工業(株)	東京都北区	医薬品の製造受託
(株)中外臨床研究センター	東京都中央区	医薬品の臨床開発

海外子会社および事業所

会社名および事業所名	所在地	事業概要
Chugai Pharma Europe Ltd.	英国・ロンドン	欧州における医薬品の開発申請
Chugai Pharma U.K. Ltd.	英国・ロンドン	英国における医薬品の販売
Chugai Pharma Marketing Ltd.	英国・ロンドン	欧州における販売統轄・医薬品の販売
Chugai Pharma Marketing Ltd. Germany Branch	独国・フランクフルト	独国における医薬品の営業、販促活動
Chugai Pharma France S.A.S.	仏国・パリ	仏国における医薬品の販売
Chugai sanofi-aventis S.N.C.	仏国・アントニー	欧州における医薬品の開発申請・輸入販売
Chugai U.S.A., Inc.	米国・ニュージャージー	米国における持株会社・事業統轄
Chugai U.S.A., Inc. New York Office	米国・ニューヨーク	持株会社、ファイナンス
Chugai Pharma U.S.A. LLC	米国・ニュージャージー	米国における医薬品の開発申請
仲外製薬諮詢(上海)有限公司	中国・上海	中国における医薬品学術情報の提供
仲外製薬諮詢(上海)有限公司 北京支店	中国・北京	中国における医薬品学術情報の提供
仲外製薬諮詢(上海)有限公司 広州支店	中国・広州	中国における医薬品学術情報の提供
台湾中外製薬股份有限公司	台湾・台北	台湾における医薬品の輸入販売

R&D提携パートナー

会社名	所在地	事業概要
(株)未来創薬研究所	東京都目黒区	医薬品の創薬研究
C&C Research Laboratories	韓国・華城市	韓国における医薬品の研究開発
PharmaLogicals Research Pte. Ltd.	シンガポール・バイオポリス	シンガポールにおける医薬品の創薬研究



CHUGAI

中外製薬株式会社

東京都中央区日本橋室町2-1-1
〒103-8324 TEL. 03(3281)6611



ロシュグループ